



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩間 弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 川瀬 和也
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 0598-23-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,582	△0.7	6,554	△11.2	3,744	△9.8
27年3月期	39,873	△6.3	7,380	7.2	4,149	△7.7

(注) 包括利益 28年3月期 △696百万円 (—%) 27年3月期 15,387百万円 (579.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.51	9.82	4.2	0.3	16.5
27年3月期	20.70	10.87	5.0	0.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,023,835	112,492	5.3	429.00
27年3月期	1,962,848	114,466	5.6	441.98

(参考) 自己資本 28年3月期 108,229百万円 27年3月期 110,577百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	48,506	△9,970	△2,313	120,602
27年3月期	6,887	△2,976	△1,235	84,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	907	24.1	1.2
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	907	27.0	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.6	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)は、31.6%と変更ありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△14.0	1,510	△22.7	8.32
通期	5,400	△17.6	3,220	△14.0	15.78

(注) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間83円21銭、通期157円88銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	184,358,000 株	27年3月期	184,358,000 株
28年3月期	2,906,242 株	27年3月期	2,948,654 株
28年3月期	181,447,138 株	27年3月期	181,341,823 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,053	△1.7	5,926	△14.0	3,680	△12.3
27年3月期	34,632	△7.0	6,894	11.1	4,198	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.16	9.66
27年3月期	20.96	11.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,011,992	109,059	5.4	432.99
27年3月期	1,951,610	110,698	5.6	442.22

(参考) 自己資本 28年3月期 108,953百万円 27年3月期 110,619百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△11.9	1,500	△22.0	8.26
通期	5,000	△15.6	3,200	△13.0	15.67

(注)平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間82円66銭、通期156円77銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	1株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	— —	0 00	— —	6 60	6 60	
28年3月期	— —	0 00	— —	6 42	6 42	
29年3月期（予想）	— —	0 00	— —	5 92	5 92	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	13
(税効果会計関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
※平成28年3月期決算短信説明資料	
I. 平成27年度決算の概要	資料1
1. 損益状況	資料1
2. 業務粗利益	資料3
3. 利鞘	資料3
4. 有価証券関係損益	資料3
5. 自己資本比率(国内基準)	資料4
6. ROE	資料4
II. 貸出金等の状況	資料5
1. リスク管理債権の状況	資料5
2. 貸倒引当金の状況	資料6
3. 金融再生法開示債権	資料6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	資料6
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	資料7
6. 業種別貸出状況等	資料8
III. 有価証券の評価損益	資料9
1. 有価証券の評価基準	資料9
2. 評価損益	資料9
IV. 平成29年3月期(第108期)業績予想	資料10

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の国内経済は、前半は好調な企業収益や消費の伸びを背景に、景気は緩やかに回復しましたが、後半は振興国経済の減速の影響などから、回復に鈍化の兆しがみられました。

なお、当行の主たる営業基盤である三重県内につきましては、鉱工業生産は、前半は概ね横ばいでしたが、後半は持ち直しました。雇用情勢は、有効求人倍率が全国水準を上回って推移するなど改善しました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、資金運用収益及び有価証券売却益が減少したことなどから、前期比2億91百万円減少し395億82百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したものの、有価証券売却損が増加したことなどから、前期比5億35百万円増加し330億27百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比8億26百万円減少し65億54百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が減少したことなどから、前期比4億5百万円減少し37億44百万円となりました。

② 次期の見通し

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億20百万円を見込んでおります。また、銀行単体では経常利益50億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債等の状況

預金につきましては期中60億円増加し、期末残高は1兆7,824億円となりました。貸出金につきましては期中258億円増加し、期末残高は1兆2,462億円となりました。有価証券につきましては期中10億円増加し、期末残高は6,090億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金が増加したことなどから、485億円のプラスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどから、99億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、23億円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比362億円増加し1,206億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、IT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効利用してまいりたいと考えております。

この方針に沿い、当期の普通株式の配当につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり5円とさせていただきますと存じます。また、A種優先株式につきましては、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

なお、次期の普通株式の配当につきましては、基本方針に沿い、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

【その他】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成27年度より「新世紀第2次中期経営計画“ジャンプ アップ!”～お客様とともに～飛躍のステージ ver. 2」(平成27年度～平成29年度)をスタートさせており、収益力の強化を最大のテーマと位置付けたうえで、預金・貸出金の増強、コンサルティング機能の発揮、業務の効率化などに取組むことにより目標の達成を目指しております。

最終年度となる平成29年度の計数目標(単体)は以下のとおりであります。

項 目	目 標
収益項目	当期純利益 35 億円以上
ボリューム項目	預金期中平均残高 1 兆 8,100 億円以上
	貸出金期中平均残高 1 兆 2,600 億円以上
ビジネスマッチング成約件数(※)	計画期間累計 240 件
渉外担当者等増員数	計画期間中 70 名

(※) 当行の有するネットワークの活用により地域の垣根を越えて成約したビジネスマッチング件数とし、当初目標は180件と設定しておりましたが、240件に変更しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「新世紀第2次中期経営計画」では、中長期的に予想される人口減少、少子高齢化など社会構造の変化を踏まえたうえで、4つの基本方針「営業力と地域サポート力の向上」「健全性と信頼度の向上」「お客様利便性とCSの向上」「人材力と活力の向上」を定め、全員営業の実践や業務プロセス改革の推進による営業パワーの拡充のほか、渉外体制の見直しによる営業力強化等により、収益力の強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「新世紀第2次中期経営計画」では、収益力の強化を最大のテーマと位置付けたうえで、ビジョンとして「ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行」を掲げ、当行の有する店舗ネットワーク、人的ネットワーク、情報ネットワークなど、あらゆるネットワークを各地域の商流に活用することにより、地域の皆様の成長・発展をサポートし、地域経済の発展に貢献することを目指しております。

具体的には、8つの地区営業部体制のもと、地域特性に応じたきめ細かい営業戦略を策定・推進するとともに、様々なライフステージにある中小規模事業者等の皆様の事業内容や成長可能性などを適切に評価(事業性評価)したうえで、これらを踏まえたソリューション営業の推進など、コンサルティング機能を最大限発揮することにより、より密接で安定的な取引基盤の確立・強化を図ってまいります。

加えて、企業ニーズ等の収集・蓄積を通じて、当行のネットワークに流れる情報の質と量の向上を図ることで、お客様の販路拡大など、本業支援に係る取組みを強化し、地域経済の発展に貢献してまいります。

また、地域の個人のお客様に対しては、営業チャネルやサービス内容をさらに拡充し、多様化する様々なニーズに的確に対応してまいります。

このほか、「まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト」を通じて、地方自治体との連携を図り、地方版総合戦略の策定に参画するとともに、当行の特色であり強みでもある広域ネットワークを駆使して情報の提供、分析、提案を実施してまいりました。今後は、地方版総合戦略の着実な実現に向け、積極的に地方創生に貢献してまいります。また、伊勢志摩サミットの経済効果を三重県全体に波及させるため、さらには一過性のものとしないうちに、関連する事業への支援を通じて地域経済活性化に取り組んでまいります。

また、昨年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、監査・監督機能の強化を図るとともに、取締役会の権限を執行部門へ委譲することで、業務執行の意思決定の迅速性と機動性の向上を図りました。今後ともコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	85,270	121,605
商品有価証券	948	1,022
金銭の信託	2,633	2,270
有価証券	607,984	609,024
貸出金	1,220,455	1,246,266
外国為替	2,798	1,451
その他資産	20,811	20,110
有形固定資産	26,018	25,642
建物	5,783	5,393
土地	17,675	17,784
リース資産	2	3
建設仮勘定	0	72
その他の有形固定資産	2,556	2,388
無形固定資産	4,296	3,904
ソフトウェア	4,195	3,815
リース資産	19	7
その他の無形固定資産	81	81
繰延税金資産	162	149
支払承諾見返	2,235	1,960
貸倒引当金	△10,765	△9,571
資産の部合計	1,962,848	2,023,835
負債の部		
預金	1,776,456	1,782,472
債券貸借取引受入担保金	—	31,851
借入金	28,048	44,450
外国為替	2	5
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	18,959	29,560
賞与引当金	798	785
役員賞与引当金	10	8
退職給付に係る負債	4,686	3,012
役員退職慰労引当金	28	24
睡眠預金払戻損失引当金	272	263
偶発損失引当金	344	335
繰延税金負債	1,843	2,066
再評価に係る繰延税金負債	2,907	2,756
支払承諾	2,235	1,960
負債の部合計	1,848,382	1,911,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,694	32,681
利益剰余金	12,591	15,016
自己株式	△1,065	△1,046
株主資本合計	81,681	84,112
その他有価証券評価差額金	25,382	21,185
土地再評価差額金	3,697	3,861
退職給付に係る調整累計額	△184	△929
その他の包括利益累計額合計	28,895	24,116
新株予約権	79	106
非支配株主持分	3,809	4,156
純資産の部合計	114,466	112,492
負債及び純資産の部合計	1,962,848	2,023,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	39,873	39,582
資金運用収益	26,095	25,724
貸出金利息	18,959	18,306
有価証券利息配当金	7,068	7,340
コールローン利息及び買入手形利息	11	15
預け金利息	30	42
その他の受入利息	24	19
役務取引等収益	6,155	6,721
その他業務収益	1,434	964
その他経常収益	6,187	6,172
償却債権取立益	5	5
その他の経常収益	6,182	6,166
経常費用	32,492	33,027
資金調達費用	2,393	2,306
預金利息	2,093	2,015
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	2
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	166	157
社債利息	124	124
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	2,128	2,273
その他業務費用	70	500
営業経費	22,053	21,358
その他経常費用	5,846	6,589
貸倒引当金繰入額	943	1,031
その他の経常費用	4,902	5,557
経常利益	7,380	6,554
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	79	44
固定資産処分損	78	17
減損損失	1	26
税金等調整前当期純利益	7,301	6,513
法人税、住民税及び事業税	819	417
法人税等調整額	1,943	1,994
法人税等合計	2,763	2,411
当期純利益	4,537	4,101
非支配株主に帰属する当期純利益	387	357
親会社株主に帰属する当期純利益	4,149	3,744

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,537	4,101
その他の包括利益	10,850	△4,798
その他有価証券評価差額金	10,279	△4,200
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	304	147
退職給付に係る調整額	267	△744
包括利益	15,387	△696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,004	△1,050
非支配株主に係る包括利益	383	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,728	10,263	△1,126	79,326
会計方針の変更による累積的影響額			△510		△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,461	32,728	9,752	△1,126	78,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,312		△1,312
親会社株主に帰属する当期純利益			4,149		4,149
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△33		65	32
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33	2,838	61	2,866
当期末残高	37,461	32,694	12,591	△1,065	81,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,098	1	3,393	△452	18,041	58	3,201	100,628
会計方針の変更による累積的影響額								△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,098	1	3,393	△452	18,041	58	3,201	100,117
当期変動額								
剰余金の配当								△1,312
親会社株主に帰属する当期純利益								4,149
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								32
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,283	△1	303	267	10,853	20	608	11,482
当期変動額合計	10,283	△1	303	267	10,853	20	608	14,348
当期末残高	25,382	—	3,697	△184	28,895	79	3,809	114,466

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,694	12,591	△1,065	81,681
当期変動額					
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			3,744		3,744
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△12		21	8
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	2,425	18	2,430
当期末残高	37,461	32,681	15,016	△1,046	84,112

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,382	—	3,697	△184	28,895	79	3,809	114,466
当期変動額								
剰余金の配当								△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益								3,744
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								8
土地再評価差額金の取崩								△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,197	—	163	△744	△4,778	26	346	△4,405
当期変動額合計	△4,197	—	163	△744	△4,778	26	346	△1,974
当期末残高	21,185	—	3,861	△929	24,116	106	4,156	112,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,301	6,513
減価償却費	4,556	4,691
減損損失	1	26
貸倒引当金の増減(△)	△330	△1,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△318	△2,730
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	△8
偶発損失引当金の増減(△)	8	△9
資金運用収益	△26,095	△25,724
資金調達費用	2,393	2,306
有価証券関係損益(△)	△1,767	△687
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△317	353
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	78	15
貸出金の純増(△)減	△34,096	△25,811
預金の純増減(△)	28,120	6,015
商品有価証券の純増(△)減	54	△73
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,603	17,401
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	316	△113
コールローン等の純増(△)減	9,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	31,851
その他資産の純増(△)減	△4,800	△1,995
その他負債の純増減(△)	△3,254	12,606
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,084	1,346
外国為替(負債)の純増減(△)	△32	3
資金運用による収入	26,517	26,480
資金調達による支出	△2,463	△2,115
その他	32	35
小計	7,461	49,167
法人税等の支払額	△574	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,887	48,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,253	△163,895
有価証券の売却による収入	121,577	72,465
有価証券の償還による収入	75,032	82,716
有形固定資産の取得による支出	△834	△842
無形固定資産の取得による支出	△462	△434
有形固定資産の除却による支出	△36	△7
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の売却による収入	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△9,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
非支配株主からの払込みによる収入	9	—
配当金の支払額	△1,312	△1,303
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	5	—
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	72	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	△2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,673	36,221
現金及び現金同等物の期首残高	81,707	84,381
現金及び現金同等物の期末残高	84,381	120,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当行は、中間連結会計期間末において、退職給付財政の健全化を図るため、現金2,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付に係る負債が2,000百万円減少しております。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産は218百万円減少し、繰延税金負債は353百万円減少し、その他有価証券評価差額金は347百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は20百万円減少し、法人税等調整額は218百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は147百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	33,922	4,911	38,833	749	39,582
セグメント間の内部経常収益	131	680	812	838	1,650
計	34,053	5,592	39,645	1,587	41,233
セグメント利益	5,926	250	6,177	379	6,556
セグメント資産	2,009,540	16,424	2,025,964	7,504	2,033,468
その他の項目					
減価償却費	1,442	3,244	4,687	4	4,691
資金運用収益	25,693	12	25,705	83	25,788
資金調達費用	2,219	131	2,351	12	2,363
貸倒引当金繰入額	1,059	△16	1,043	△11	1,032
株式等償却	50	—	50	—	50
特別利益	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2
特別損失	44	—	44	0	44
(固定資産処分損)	17	—	17	0	17
(減損損失)	26	—	26	—	26
税金費用	2,204	71	2,276	135	2,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909	3,709	4,619	1	4,621

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	39,645
「その他」の区分の経常収益	1,587
セグメント間取引消去	△1,650
連結損益計算書の経常収益	39,582

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	6,177
「その他」の区分の利益	379
セグメント間取引消去	△1
連結損益計算書の経常利益	6,554

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	2,025,964
「その他」の区分の資産	7,504
セグメント間取引消去	△9,633
連結貸借対照表の資産合計	2,023,835

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,687	4	—	4,691
資金運用収益	25,705	83	△63	25,724
資金調達費用	2,351	12	△57	2,306
貸倒引当金繰入額	1,043	△11	△0	1,031
株式等償却	50	—	—	50
特別利益	2	—	—	2
(固定資産処分益)	2	—	—	2
特別損失	44	0	—	44
(固定資産処分損)	17	0	—	17
(減損損失)	26	—	—	26
税金費用	2,276	135	0	2,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,619	1	—	4,621

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	429円00銭
1 株当たり当期純利益金額	18円51銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	9円82銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	112,492
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	34,647
うち優先株式	百万円	30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	385
うち新株予約権	百万円	106
うち非支配株主持分	百万円	4,156
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	77,844
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,451

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,744
普通株主に帰属しない金額	百万円	385
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	385
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,359
普通株式の期中平均株式数	千株	181,447
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	385
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	385
普通株式増加数	千株	199,554
うち優先株式	千株	165,012
うち新株予約権	千株	614
うち新株予約権付社債	千株	33,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行は、平成28年 5 月13日開催の取締役会において、平成28年 6 月24日開催予定の第107期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年 5 月13日）別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	85,243	121,589
現金	38,544	48,583
預け金	46,698	73,005
商品有価証券	948	1,022
商品国債	485	523
商品地方債	463	499
金銭の信託	2,633	2,270
有価証券	607,625	608,668
国債	235,854	227,128
地方債	63,895	68,193
社債	125,268	128,791
株式	34,271	32,830
その他の証券	148,335	151,724
貸出金	1,223,513	1,249,377
割引手形	9,466	7,683
手形貸付	54,055	48,339
証書貸付	1,025,833	1,055,839
当座貸越	134,157	137,515
外国為替	2,798	1,451
外国他店預け	2,518	1,292
買入外国為替	59	62
取立外国為替	220	96
その他資産	6,077	4,926
未決済為替貸	122	119
前払費用	30	39
未収収益	2,183	2,203
金融派生商品	239	57
その他の資産	3,501	2,506
有形固定資産	25,471	25,056
建物	5,688	5,304
土地	17,468	17,577
リース資産	1,304	1,118
建設仮勘定	0	72
その他の有形固定資産	1,009	982
無形固定資産	4,256	3,880
ソフトウェア	4,178	3,802
その他の無形固定資産	78	77
支払承諾見返	2,233	1,959
貸倒引当金	△9,191	△8,209
資産の部合計	1,951,610	2,011,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	1,781,918	1,788,453
当座預金	60,911	66,049
普通預金	647,186	667,767
貯蓄預金	11,735	11,335
通知預金	10,392	6,164
定期預金	1,024,742	1,014,126
定期積金	11,723	11,244
その他の預金	15,226	11,765
債券貸借取引受入担保金	—	31,851
借入金	18,248	34,176
借入金	18,248	34,176
外国為替	2	5
売渡外国為替	2	5
未払外国為替	0	—
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他の負債	16,173	26,537
未決済為替借	158	174
未払法人税等	750	250
未払費用	6,086	6,288
前受収益	795	767
給付補填備金	3	2
金融派生商品	239	57
リース債務	1,372	1,186
資産除去債務	161	163
その他の負債	6,606	17,645
賞与引当金	744	732
退職給付引当金	4,359	1,620
睡眠預金払戻損失引当金	272	263
偶発損失引当金	344	335
繰延税金負債	1,917	2,452
再評価に係る繰延税金負債	2,907	2,756
支払承諾	2,233	1,959
負債の部合計	1,840,911	1,902,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,724	32,711
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,724	17,711
利益剰余金	12,423	14,784
利益準備金	1,327	1,588
その他利益剰余金	11,095	13,196
繰越利益剰余金	11,095	13,196
自己株式	△1,065	△1,046
株主資本合計	81,543	83,910
その他有価証券評価差額金	25,378	21,181
土地再評価差額金	3,697	3,861
評価・換算差額等合計	29,075	25,042
新株予約権	79	106
純資産の部合計	110,698	109,059
負債及び純資産の部合計	1,951,610	2,011,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	34,632	34,053
資金運用収益	26,151	25,693
貸出金利息	18,926	18,286
有価証券利息配当金	7,158	7,328
コールローン利息	11	15
預け金利息	30	42
その他の受入利息	24	19
役務取引等収益	5,536	6,130
受入為替手数料	1,218	1,206
その他の役務収益	4,318	4,924
その他業務収益	1,434	964
外国為替売買益	29	0
商品有価証券売買益	2	4
国債等債券売却益	1,017	781
国債等債券償還益	260	—
金融派生商品収益	125	177
その他経常収益	1,509	1,265
償却債権取立益	2	2
株式等売却益	847	927
金銭の信託運用益	317	—
その他の経常収益	341	335
経常費用	27,737	28,126
資金調達費用	2,304	2,219
預金利息	2,095	2,017
コールマネー利息	2	2
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	82	74
社債利息	124	124
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,123	2,262
支払為替手数料	247	242
その他の役務費用	1,876	2,019
その他業務費用	70	500
国債等債券売却損	70	0
国債等債券償却	—	500
営業経費	21,573	20,980
その他経常費用	1,665	2,164
貸倒引当金繰入額	1,107	1,059
貸出金償却	13	1
株式等売却損	136	470
株式等償却	—	50
金銭の信託運用損	—	353
その他の経常費用	407	228
経常利益	6,894	5,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	108	44
固定資産処分損	106	17
減損損失	1	26
税引前当期純利益	6,786	5,885
法人税、住民税及び事業税	678	223
法人税等調整額	1,909	1,981
法人税等合計	2,588	2,204
当期純利益	4,198	3,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,750	32,750	1,065	8,984	10,049	△1,109	79,151
会計方針の変更による累積的影響額						△510	△510		△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,461	15,000	17,750	32,750	1,065	8,473	9,538	△1,109	78,640
当期変動額									
剰余金の配当						△1,314	△1,314		△1,314
当期純利益						4,198	4,198		4,198
利益準備金の積立					262	△262	—		—
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△26	△26				48	22
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△26	△26	262	2,621	2,884	44	2,902
当期末残高	37,461	15,000	17,724	32,724	1,327	11,095	12,423	△1,065	81,543

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,094	1	3,393	18,489	58	97,700
会計方針の変更による累積的影響額						△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,094	1	3,393	18,489	58	97,189
当期変動額						
剰余金の配当						△1,314
当期純利益						4,198
利益準備金の積立						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						22
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,284	△1	303	10,586	20	10,607
当期変動額合計	10,284	△1	303	10,586	20	13,509
当期末残高	25,378	—	3,697	29,075	79	110,698

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	37,461	15,000	17,724	32,724	1,327	11,095	12,423	△1,065	81,543
当期変動額									
剰余金の配当						△1,303	△1,303		△1,303
当期純利益						3,680	3,680		3,680
利益準備金の積立					260	△260	—		—
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			△12	△12				21	8
土地再評価差額金の取崩						△16	△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△12	△12	260	2,100	2,361	18	2,366
当期末残高	37,461	15,000	17,711	32,711	1,588	13,196	14,784	△1,046	83,910

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,378	—	3,697	29,075	79	110,698
当期変動額						
剰余金の配当						△1,303
当期純利益						3,680
利益準備金の積立						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,196	—	163	△4,033	26	△4,006
当期変動額合計	△4,196	—	163	△4,033	26	△1,639
当期末残高	21,181	—	3,861	25,042	106	109,059

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期決算短信説明資料

株式会社 第三銀行

I. 平成27年度決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	27,809	△ 817	28,626
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	27,527	108	27,419
資 金 利 益	3	23,477	△ 372	23,849
役 務 取 引 等 利 益	4	3,868	455	3,413
そ の 他 業 務 利 益	5	464	△ 900	1,364
(うち国債等債券損益)	6	281	△ 926	1,207
経 費 (除く臨時処理分)	7	20,903	△ 232	21,135
人 件 費	8	11,817	166	11,651
物 件 費	9	8,103	△ 461	8,564
税 金	10	982	63	919
実 質 業 務 純 益	11	6,905	△ 586	7,491
コ ア 業 務 純 益	12	6,624	341	6,283
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	△ 298	1,263	△ 1,561
業 務 純 益	14	7,204	△ 1,848	9,052
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	281	△ 926	1,207
臨 時 損 益	16	△ 1,277	881	△ 2,158
② 不 良 債 権 処 理 額	17	1,482	△ 1,468	2,950
貸 出 金 償 却	18	1	△ 12	13
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,358	△ 1,311	2,669
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	△ 9	△ 17	8
そ の 他	21	132	△ 127	259
③ 償 却 債 権 取 立 益	22	2	△ 0	2
(貸倒償却引当費用①+②-③)	23	1,181	△ 205	1,386
株 式 等 関 係 損 益	24	406	△ 304	710
株 式 等 売 却 益	25	927	80	847
株 式 等 売 却 損	26	470	334	136
株 式 等 償 却	27	50	50	-
そ の 他 臨 時 損 益	28	△ 203	△ 282	79
経 常 利 益	29	5,926	△ 968	6,894
特 別 損 益	30	△ 41	67	△ 108
うち固定資産処分損益	31	△ 15	91	△ 106
うち減損損失	32	26	25	1
税 引 前 当 期 純 利 益	33	5,885	△ 901	6,786
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	223	△ 455	678
法 人 税 等 調 整 額	35	1,981	72	1,909
当 期 純 利 益	36	3,680	△ 518	4,198

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
連 結 業 務 粗 利 益	1	28,333	△ 762	29,095
資 金 利 益	2	23,421	△ 283	23,704
役 務 取 引 等 利 益	3	4,447	420	4,027
そ の 他 業 務 利 益	4	464	△ 900	1,364
営 業 経 費	5	21,358	△ 695	22,053
営業経費（除く臨時処理分）	6	21,263	△ 351	21,614
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③	7	1,156	△ 71	1,227
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△ 359	1,299	△ 1,658
② 不 良 債 権 処 理 額	9	1,521	△ 1,370	2,891
貸 出 金 償 却	10	8	△ 12	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	1,390	△ 1,211	2,601
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	△ 9	△ 17	8
そ の 他	13	132	△ 127	259
③ 償 却 債 権 取 立 益	14	5	0	5
株 式 等 関 係 損 益	15	406	△ 154	560
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16	-	-	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	17	329	△ 676	1,005
経 常 利 益	18	6,554	△ 826	7,380
特 別 損 益	19	△ 41	38	△ 79
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20	6,513	△ 788	7,301
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	417	△ 402	819
法 人 税 等 調 整 額	22	1,994	51	1,943
当 期 純 利 益	23	4,101	△ 436	4,537
非支配株主に帰属する当期純利益	24	357	△ 30	387
親会社株主に帰属する当期純利益	25	3,744	△ 405	4,149

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	26	7,429	△ 1,710	9,139
連 結 コ ア 業 務 純 益	27	6,788	515	6,273

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	6	-	6
-------------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
国内業務粗利益	26,323	△ 174	26,497
(同上業務粗利益率)	(1.42%)	(△0.04%)	(1.46%)
国際業務粗利益	1,486	△ 643	2,129
(同上業務粗利益率)	(1.44%)	(△0.80%)	(2.24%)
業務粗利益	27,809	△ 817	28,626
(同上業務粗利益率)	(1.49%)	(△0.08%)	(1.57%)
業務純益	7,204	△ 1,848	9,052

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
資金運用利回 (A)	1.38	△ 0.06	1.44
貸出金利回 (B)	1.50	△ 0.10	1.60
有価証券利回	1.26	0.05	1.21
資金調達原価 (C)	1.27	△ 0.04	1.31
預金等原価 (D)	1.29	△ 0.03	1.32
預金等利回	0.11	0.00	0.11
経費率	1.18	△ 0.02	1.20
総資金利鞘 (A - C)	0.11	△ 0.02	0.13
預貸金利鞘 (B - D)	0.21	△ 0.07	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	281	△ 926	1,207
売却益	781	△ 236	1,017
償還益	-	△ 260	260
売却損	0	△ 70	70
償還損	-	-	-
償却	500	500	-
株式等関係損益 (3勘定戻)	406	△ 304	710
売却益	927	80	847
売却損	470	334	136
償却	50	50	-

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.21%	△ 0.48%	9.69%
(2) 自己資本の額	96,934	△ 1,080	98,014
(3) リスク・アセットの額	1,051,752	41,264	1,010,488
(4) 所要自己資本額 (3)×4%	42,070	1,651	40,419

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.38%	△ 0.54%	9.92%
(2) 自己資本の額	100,210	△ 1,518	101,728
(3) リスク・アセットの額	1,067,589	42,335	1,025,254
(4) 所要自己資本額 (3)×4%	42,703	1,693	41,010

6. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業 務 純 益 ベ ー ス	11.09	△3.46	14.55
当 期 純 利 益 ベ ー ス	5.36	△1.03	6.39

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	499	△ 24	523
	延滞債権	20,238	△ 2,360	22,598
	3カ月以上延滞債権	656	134	522
	貸出条件緩和債権	678	△ 51	729
	合計	22,073	△ 2,301	24,374
貸出金残高(末残)		1,249,377	25,864	1,223,513

27年3月末には部分直接償却16,116百万円(うちリスク管理債権対象債権15,445百万円)を、28年3月末には部分直接償却13,551百万円(うちリスク管理債権対象債権13,304百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.04	0.00	0.04
	延滞債権	1.61	△ 0.23	1.84
	3カ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権	0.05	0.00	0.05
	合計	1.76	△ 0.23	1.99

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	499	△ 24	523
	延滞債権	20,804	△ 2,394	23,198
	3カ月以上延滞債権	657	131	526
	貸出条件緩和債権	680	△ 52	732
	合計	22,642	△ 2,339	24,981
貸出金残高(末残)		1,246,266	25,811	1,220,455

27年3月末には部分直接償却16,116百万円(うちリスク管理債権対象債権15,445百万円)を、28年3月末には部分直接償却13,551百万円(うちリスク管理債権対象債権13,304百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.04	0.00	0.04
	延滞債権	1.66	△ 0.24	1.90
	3カ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権	0.05	△ 0.01	0.06
	合計	1.81	△ 0.23	2.04

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸倒引当金	8,209	△ 982	9,191
一般貸倒引当金	2,276	△ 298	2,574
個別貸倒引当金	5,933	△ 683	6,616
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸倒引当金	9,571	△ 1,194	10,765
一般貸倒引当金	2,420	△ 359	2,779
個別貸倒引当金	7,151	△ 835	7,986
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,317	△ 900	4,217
危険債権	17,564	△ 1,511	19,075
要管理債権	1,342	83	1,259
小計(A)	22,224	△ 2,328	24,552
正常債権	1,236,469	25,912	1,210,557
総与信(B)	1,258,693	23,583	1,235,110
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	1.76	△ 0.22	1.98

27年3月末には部分直接償却16,116百万円を、28年3月末には部分直接償却13,551百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
保全額(C)	19,204	△ 2,114	21,318
貸倒引当金	6,067	△ 614	6,681
担保保証等	13,136	△ 1,500	14,636

保全率(C)/(A)	86.41%	△ 0.41%	86.82%
------------	--------	---------	--------

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【单体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		
債務者分類	与信残高	
破綻先	5	
実質破綻先	28	
破綻懸念先	175	
要注意先	要管理先	16
	要管理先以外の 要注意先	1,203
正常先	11,157	
合計	12,586	

金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)				
開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	33	25	7	100.00
危険債権	175	98	51	85.35
要管理債権	13	7	1	66.68
小計	222	131	60	86.41
正常債権	12,364			
合計	12,586			

リスク管理債権 (対象：貸出金)	
開示区分	貸出金残高
破綻先債権	4
延滞債権	202
3ヶ月以上 延滞債権	6
貸出条件 緩和債権	6
合計	220

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 保全率：(担保・保証等による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,249,377	25,864	1,223,513
製造業	136,984	△ 712	137,696
農業、林業	3,402	65	3,337
漁業	2,019	△ 166	2,185
鉱業、砕石業、砂利採取業	655	520	135
建設業	71,014	△ 355	71,369
電気・ガス・熱供給・水道業	20,458	1,905	18,553
情報通信業	8,412	△ 488	8,900
運輸業、郵便業	41,040	△ 983	42,023
卸売業、小売業	105,276	△ 5,177	110,453
金融業、保険業	96,800	4,076	92,724
不動産業、物品賃貸業	209,626	19,001	190,625
各種サービス業	128,250	5,596	122,654
地方公共団体	91,300	△ 1,158	92,458
その他	334,135	3,740	330,395

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
消費者ローン期末残高	378,184	9,694	368,490
うち住宅ローン残高	362,235	9,709	352,526
うちその他ローン残高	15,949	△ 14	15,963

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
中小企業等貸出比率	78.19	0.35	77.84

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	27,662	△5,646	30,188	2,526	33,308	33,765	456
	株式	10,991	△3,670	11,404	413	14,661	14,820	158
	債券	9,666	2,545	9,742	76	7,121	7,325	203
	その他	7,003	△4,522	9,040	2,036	11,525	11,620	95
	合 計	27,662	△5,646	30,188	2,526	33,308	33,765	456
	株式	10,991	△3,670	11,404	413	14,661	14,820	158
	債券	9,666	2,545	9,742	76	7,121	7,325	203
	その他	7,003	△4,522	9,040	2,036	11,525	11,620	95

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	27,722	△5,650	30,250	2,527	33,372	33,831	459
	株式	11,052	△3,672	11,467	414	14,724	14,885	160
	債券	9,666	2,545	9,742	76	7,121	7,325	203
	その他	7,003	△4,522	9,040	2,036	11,525	11,620	95
	合 計	27,722	△5,650	30,250	2,527	33,372	33,831	459
	株式	11,052	△3,672	11,467	414	14,724	14,885	160
	債券	9,666	2,545	9,742	76	7,121	7,325	203
	その他	7,003	△4,522	9,040	2,036	11,525	11,620	95

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV. 平成29年3月期（第108期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	次期(平28.4.1～平29.3.31)		当 期 (平27.4.1 平28.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金 額	増 減 率
預 金（期末残高）	1,798,500	1,808,500	1,788,453	20,047	1.12
貸 出 金（期末残高）	1,257,900	1,270,400	1,249,377	21,023	1.68
経 常 利 益	2,500	5,000	5,926	△ 926	△ 15.63
（ 業 務 純 益 ）	2,800	5,800	7,204	△ 1,404	△ 19.49
当期（中間）純利益	1,500	3,200	3,680	△ 480	△ 13.04